

る。このことは、第3の特徴であろう。

以上あげた諸点を総括するならば、つぎのごとくいえるであろう。すなわち、多良木町における素材生産は、比較的生産規模が大きい。

しかし、それを決定しているのは木材消費工業による下請生産であり、製材及び木材業等による兼業生産である。したがって、素材生産者そのものが独自の素材生産を担っているのではなくして、木材消費工業、製材工業及び木材業等による最終生産品（紙、製材品等）生産のための部分工程を担当するものにすぎなくなっていると考えられる。

Ⅲ 請負生産化及び兼業生産化とその原因

このような特徴的素材生産が多良木町で行なわれている原因はどこにあるであろうか。それは、いろいろと上げられるが、多良木町に賦存する林木資源の状況とそれを利用する木材消費産業及び木材加工資本との

関係がまず考えられる。約60%に及ぶ未開跡天然林が存在している多良木町は、これを利用圏に取込もうとする木材消費産業の好対象となつて、J製紙、Nパルプ、K人絹等が進出した。しかもその産業は大量かつ安定的に林木を確保しなければならないために、そしてまた一方では、50年以降の木材ブームによる設備投資によって大規模化した木材加工資本（主として製材業）は、その生産規模を維持するために、安定的に木材供給を図らなければならないので、木材の供給機構の再編成に乗り出しているのである。この結果、従来の素材生産者を下請生産者化することによって、あるいは自らが兼業化することによって安定的素材生産機構を作り上げたのである。

それ故、多良木町では、素材市場そのものの成立が微弱であるといえるとともに、素材生産の問題点は、実はここにあるといえるであろう。

12. 林業における従業員の生産行動に関する研究（第1報）

—— 生産行動に関連する諸要因と、その構造 ——

九大農学部 中 島 能 道

1. まえがき

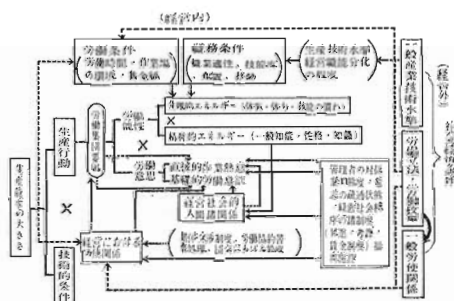
経営体には、一般に2つの側面が存在すると考えられている。第1の側面は、原料・機械設備・作業方式および労働力などを技術的に組合わせて、ある一定の物的機構として機能させる生産施設に関するものである。第2の側面は、生産に従事する人間を、単に労働力としてみるのではなく、人格的・感情的・心理的な存在として見る立場からのみ把握できる社会的な組織に関するものである。

近代産業が、経営体に要求する生産能率維持増進の計画的・合理性は、実にこの2つの側面を形成する諸要因の調整によって確立されるものといえよう。

2. 生産能率の大きさを決定する諸要因

従業員は、その人格の中に蔵している労働能性と労働意思とにもとづいて生産行動を発現しようとする。そしてそれが実際に体现されたものが生産行動である。生産行動は、技術的条件（機械や作業方式・全工程を通じての生産技術など）との相乗作用結果として生産能率が具体化される。このことを模式的に示す

(1) 表-1. 生産能率の大きさを決定する諸要因とその関係



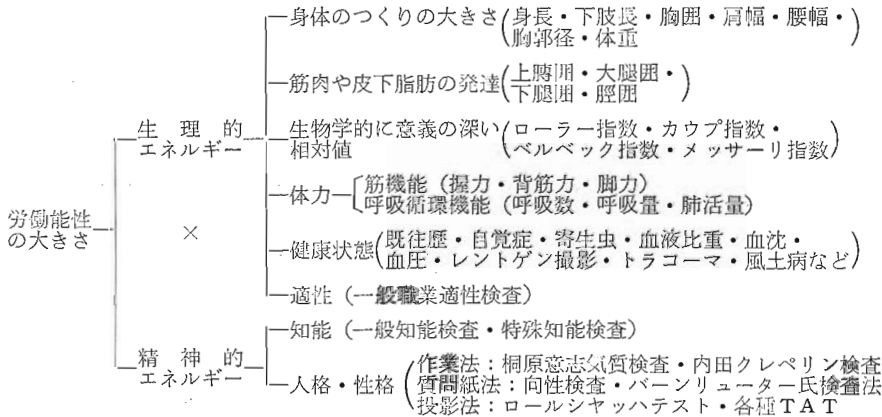
と、表-1のとおりである。すなわち、生産能率の大きさは、（生産行動の大きさ）×（技術的条件）で表わされ、いずれか一方が0であれば生産能率は0であることを示している。たとえば技術的条件としての手工具や機械などが完備していても、これを操作する人間が0であれば生産能率は0である。また人間が数多く揃っていても、技術的条件が0であれば近代産業における生産は存続し得ない。同様のことは、生産行動 →（労働能性）×（労働意思）の関係についてもいえることである。

3、生産行動の大きさを決定する諸要因

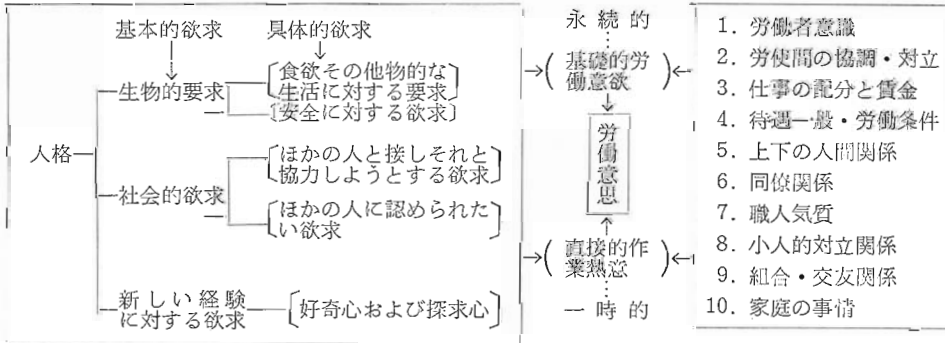
生産行動の大きさは、(労働能性) × (労働意思) が潜在的な大きさとして理解され、その値が、「職場の労働集団としての要因」というある社会組織を透して、個々の従業員バラバラの要素は、集団単位の統合

力⁽²⁾として出て来る。この統合力こそ、職場における従業員の生産行動を、具体化させる主要因であるが、ここでは、まず労働能性と労働意思の構造として考えられる要因群をみておくにとどめよう。(表一2および表一3)

表一2 労働能性の要因・構造と指標または測定法



表一3 労働意思の要因・構造



4、林業における生産能率研究の方向

林業経営に関連する生産能率の研究は、現在、作業機械導入や作業方式の改善など技術的な条件の研究と労働能性研究の一部分(動作・時間研究および労働科学の一分野)に限られ、労働意思部門の研究が全く未開発であるのが実情であろう。林業労働の宿命的な後進性を考慮するとき、生産能率の大きさを決定する要

因としての技術的条件および生産行動の大きさを決定する要因群、さらに職場労働集団としての要因など、つねに総合的な視野から分析研究すべきであろう。

(註) (1) 森 五郎: 労務管理 昭和31年 P.13 の第1表に、一部用語上の検討と要因を加えて引用

(2) Raymond B. Cattell: New Concept for Measuring Leadership in Terms of Group Syntality, H.R. 1951 PP. 161~184